

教育課程・学習成果の検証

1. 学科・専攻の「開講科目数（必修・選択必修・その他）」「非常勤講師比率」「学生の入学から卒業までの平均受講科目数」等のデータを参考に、学生の受講科目数に対して開講科目数は適切か、非常勤講師比率は適切か、学生にとって体系的な科目編成となっているか等を検証

【検証結果（全体概要）】

2017年から2019年の各年度の卒業者の平均受講科目数の平均が、105.3と全学の中では最高値である。（第2位 食物99.8、第3位 児童93.1、平均84.1）。平均修得単位数も188.9と最高値である（第2位 児童178.8、第3位 教育学172.2 平均154.5）。では、専門科目の開講科目数が突出して多いのかということもそういうわけではない。2019年度を取り上げてみると必修科目と選択科目の合計は、234科目であるが、全学では中位くらいである。そのうち必修科目の開講数78は、史学38、生活造形48、生活福祉63に次いで第4位であるが、選択科目の開講数156は、全学中位くらいの数値である。特色としてあげられるのは、専門科目において、選択科目の比率が必修科目の2倍であることであるが、これは必修科目数の少ない史学（約5倍）、生活造形（約3倍）、生活福祉（約2倍）と同傾向である。選択科目の比率が高いということは、各学生の興味に応じて選択できる幅が広いということである。

専攻では、演奏実技（ピアノ、声楽、作曲など）と理論（音楽教育、音楽学関係）のバランス良い教育を目指しており、その結果、それぞれの科目を、基礎から応用まで系統的に学べるように計画的に配している。選択科目を多くとっている学生が多い。調査対象である2019年度卒業生が受けた旧カリキュラムにおいては、例えば「ピアノ」「声楽」という科目名の実技個人指導の授業を、それぞれ半期ごとに「1」～「8」まで、4年間開講している。そのうち必修科目は、1回生前期開講分の「1」のみとしている。しかし「1」のみで実技個人指導の履修を終了する学生はほとんどいないのが実状である。後継の選択科目に位置付けられる「2」～「8」において、各学生のそれぞれの学修計画に沿う、きめ細かな実技レッスンのニーズを満たしている。専攻の卒業研究は実技系ゼミ（5クラス）と論文ゼミ（3クラス）に分かれて行うが、論文ゼミに配属されても、実技の科目を可能な限り学生は取っている。それが平均受講科目の多さに繋がっていると思われる。学生の入学時の実技レベルは様々であるが、専攻では実技指導を丁寧に行っている。そのことが、受験生にとっては大きな魅力でありPR効果が大きく、また卒業後、音楽科の教員として活躍するには必要不可欠な学びであるので、現科目開講数は妥当と考えている。

非常勤率が全学の中で突出して高い。56.02（2017年）、55.36（2018年）、53.10（2019年）と年々減らす努力はしてきている。例えば、「ピアノ」、「声楽」の個人指導の科目の場合には、90分の授業の中で、ひとりの学生の指導時間に最低20分前後を必要とする。本来はもっと多い時間をかけないといけないところ時間を効率よく使う努力をしている。他の学生が個人指導を受けている様子を観察して、何がポイントであるのかを学べるようにもしている。35名の専攻学生に対して、最低限の個人指導を行うには、例えば「ピアノ1」の場合、10クラス開講が必要となる（うち2クラスは専任教員が担当）前述のように、「ピアノ2」～「ピアノ8」は選択科目であるが、多くの学生が受講するので、「ピアノ1」～「ピアノ8」の授業には、年間のべ約40名の非常勤講師が必要となる。声楽も同様である。また管楽器、合奏、指揮の科目なども、現時点では全て非常勤講師によっている。従って非常勤率が高くなる。実技関係の科目数や個人指導科目のクラス数を減らせば学生の不満が募る一方であるということは、これまでのFDによって明らかである。学生からは実技の個人指導の時間を増やしてほしいという要望が出ているくらいである。音楽高校へ高校訪問に向くと、演奏実技教員の質が学生募集にも直接かかわってくる可能性が高いということがわかる。音楽の領域で、豊かな教育を行い、学生募集の成果を出すには、社会で知名度があり演奏及び教育の実績がある現在の非常勤講師らの登用は極めて有効である。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

現在、「管楽器、指揮、合奏」を指導できる助教を公募している。次年度からは非常勤率が少し下がる予定である。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

理論系科目を増やす方が、よりバランスの良い豊かな教育ができるが、それができないのであれば、特別講座のような、授業とは別の形で補うことなどを更に検討すると良いであろう。

2. 「卒業時アンケート」「PROG（ジェネリックスキルテスト）結果」「学修行動比較調査」「進路・就職状況」「免許・資格取得状況」「休学・退学・留年数」「授業アンケート結果」等のデータを参考に、学科・専攻の教育について、効果が挙げられている点、改善すべき点を検証

【検証結果（全体概要）】

1年次から4年次までの継続的なゼミ指導により、問題提起をして追求する力、問題解決する力等の養成に注力している。「卒業時アンケート 2019」の結果を見ても、自分が成長できたと評価できることとして、「ゼミでの難しいテーマにチャレンジしたこと」が42.9%（大学平均28.8）と高い。また「尊敬できる教員に出会えたこと」が38.1%（大学平均15.4）、「教員から直接指導を受けたこと」が50.0%（大学平均26.4）で、教員に関するこの2項目は全学の中でも群を抜いて高い数値である。本専攻ならではのきめ細やかな少人数演習の教育効果が如実に見て取れよう。一方「学修行動比較調査2019」を見ると、まず「大半の授業の質」が2.00ポイント、「授業の多様性」が1.88ポイントと、授業全般についての評価が全学の中でトップであり、多岐にわたる質の高い適切な授業を提供していることが分かる。また入学時と比べて変化を自覚した力として、「表現すべき内容の文章を書く力」が1.54ポイント、「ものごとの本質をみて判断しようとする力」が1.55ポイントなど、これらの数値も全学の中で最も高い。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

上記の検証結果より、アカデミック・スキルの習得を基盤とした1年次の「音楽教育学入門演習」から2年次の「音楽文化研究」、そして3・4年次の「音楽教育演習」と繋がる本専攻の体系的な演習は、一定の成果を上げていると言える。また「2019PROG(ジェネリックスキルテスト)報告書」からは、「完遂」する力の大幅な伸び（1年次から3年次で0.71ポイント増）が読み取れ、演習に加えて、地道に粘り強くやり遂げる実技系授業の成果も窺える。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

「学修行動比較調査2019」では、本学での授業に関する経験の中で「大半の内容が理解できなかった授業」という項目のポイントがやや高めとなっている。今後は学生の理解度をしっかり確認しながら授業を進めていけるよう、「授業アンケート」の結果やFD活動における学生の声をより詳細に分析する必要がある。

3. 学科・専攻として、教育の質向上・改善に向けた組織的な取り組み（FD）をおこなっているか。おこなっている場合、それはどのような内容か、どのような課題認識に基づくものか。

【検証結果（全体概要）】

音楽教育学専攻では、教育の質向上や改善に向けて、独自のFD活動として、①学生へ「質問票」及び「FD通信」発行、②「到達度テスト」の実施から点検評価を行っている。①FD活動としての「質問票」および「FD通信」発行は、全回生に対して年に2回実施している本専攻の重要な取り組みである。専門科目における学生の学修成果を、全員へのアンケートおよびFD委員(各学年に2名ずつ)と教員との交流会を通じて確認し、教育課程の見直し等につなげている。一方的に学生の要望を聞くだけでなく、対話(交流会)と刊行物(FD通信)を通して教員側の教育目的・意図を伝える役目も果たしており、学生との相互理解を深め学生の学修意欲を向上させる効果も含んでいる。②「到達度テスト」は3回生を対象として、卒業研究に向けたゼミナール開始前である前期終了前に毎年実施している。これまでの学修成果を把握するべく、分野別に本専攻の教員が問題を作成している。テスト結果は専攻内で共有

されたくて今後の指導内容や方法を決定する上での資料となり、学生にはゼミナール担当教員が対面にて解答および今後の課題を伝える形でフィードバックを行っており、教育の質向上に役立っている。その他の改善に結びつける取り組みとしては、全学のFD講演会、学科内のFD研究会（教員によるグループワーク等）、FD交流会（事例発表）、公開授業への参加、学外のFD関連研修・講演会への個別参加等を通して行っている。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

『卒業時アンケート結果(2018～20)』（p.5）によると、の本専攻2019年度卒業生は自分が成長できた機会として、「ゼミでの難しいテーマにチャレンジしたこと」（42.9%）、「教授、先生から直接指導を受けたこと」（50.0%）を挙げている。また同資料(p.13)によると、満足した点として「少人数・ゼミ形式の授業が充実している」（45.2%）、「教授、先生と生徒の距離が近い」（45.2%）ことを挙げている。これはゼミナールなど少人数制の授業を通じた教員と学生とのコミュニケーションの成果、およびこれまでのFDの成果と考えられる。今後もこの視点を活かした授業内容・方法とすべく点検・評価を行いたい。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

専攻内で、学生生活実態調査、卒業時満足度調査を検証し、学生の学修成果を把握する機会を設けているが、学生の生活実態が多様になっていることが見て取れるため、さらに検証を深めることが必要と認識を持っている。また、今年度はカリキュラム改革が開始され2年が経ち、今後全学的な観点で今後様々な検証に取り組むことが課題である。

4. 教員組織の編成（採用・昇任等）にあたって、職位構成および年齢構成のバランスに配慮した編成をおこなっているか。また、カリキュラムに基づく教員組織となっているか。

【検証結果（全体概要）】

音楽教育学専攻の令和元（2019）年度における専任教員数は、教授5名、准教授3名であり、大学設置基準の必要教員数を十分に満たしている。年齢構成は、60代が1名、50代が4名、40代が3名となっており、上手くバランスが取れていると言える。また本専攻では、中学校・高等学校の教員養成や広く生涯教育の場での音楽指導者育成を目的に、演奏、作曲、音楽教育・音楽学の領域を根幹としたカリキュラムを編成し、それに対応してピアノ、声楽、作曲、音楽教育、音楽学を研究分野とする教員を配置しており、カリキュラムと各研究分野が整合している。

【成果および向上施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。

【課題および改善施策】 ※無い場合は「特筆すべき事項なし」と記入。

特筆すべき事項なし。